

1988年度

駿台史学会大会

研究発表要旨

1988年12月3日

駿台史学会

於 明治大学大学院南講堂

研究発表

中世後期の「公方年貢」をめぐって 湯浅 治久

—— 特に収取集団との関連で ——

宋代薦挙制のひとつま 内河 久平

—— 「自代」について ——

近世初頭のヴェネツィア経済再考 鈴木 徳郎

弥生時代暦年代論 黒沢 浩

「構造的アプローチ」と地域構造論 松橋 公治

西ドイツの村づくり 石井 素介

—— 地域意識と環境視点 ——

《 特 別 講 演 》

中世後期の「公方年貢」をめぐって

——特に収取集団との関連で——

湯 浅 治 久

近年の中世後期の研究で最も注目されるのは、勝俣鎮夫氏の研究であろう。氏は戦国大名検地の検討から、戦国期にすでに兵農分離が原則的にはなされているとし（『戦国法成立史論』1979年）、さらに和泉国日根野村の分析から近世に繋がる自立的な村落がこの時期すでに形成されているとされ（「戦国時代の村落」＜『社会史研究』6, 1985年＞）、総じて戦国期以降を近世社会に引き付けて理解する見解を示した（「荘園制から村町制へ」のシエーマ＜『週間朝日百科23, 戦国大名』, 1986年, 参照＞）。この提起が重大な意味を持つのは、通説に大胆な修正を迫り、時代区分論にも直截に関連するものであるからに他ならない。

太閤検地を大きな画期とする中世と近世の区分は、よく言われるように史実よりもまして研究状況の分断をもたらしているのは事実であり、その意味で勝俣氏の提起は移行期を一貫した視座から見とうとした貴重な成果である。しかしこのことは従来の画期の重要性を否定することをすぐには意味はしないであろう。さまざまな面から氏の議論と通説との相互関連を細かく検証する必要があると言わねばならない。

例えば本報告の主題とする収取の問題であろう。太閤検地までを中世とする大きな指標の一つに中世の複雑な収取の克服、があったことは言うまでもない。かつて中世史の側から戦国期までを一貫して荘園制社会として把握する提起が藤木久志氏によりなされたが（『戦国社会史論』, 1974年）、その論点は、荘園制下の年貢体系が強固に存続する意味を問う、というものであった。これを克服する形で勝俣氏の戦国大名検地論が出現するのだが、端的に言って検地論の視点のみから藤木氏のこの提起の重要性を退けることはできないと考えている。

荘園制下の年貢公方（くぼう）年貢は、中世後期には固定化され、これを収量で大きく上回る加地子（かじし）が社会的剰余として出現する。この加地子の把握を検地が行っていくのは事実だとしても、大名権力が加地子を把握する場合、在地の収取の二元性が克服されているわけではない。この点から言えば剰余自体を一元化していく太閤検地との差は軽視されるべきではなからう。また村落の問題にしても、大名の収取を支えるものとして近世村落の原型が形成されその自立性の存続が論じられるが、村落レベルでも収取の二元性は明らかに見られる。この二元性の克服の契機が太閤検地だとすると、この段階でなにが「変わったのか」を突き詰める必要がある。すなわち、連続と断絶の諸相を総合的にとらえる必要があるということであ

る。

以上のような課題を全面的に検討することは、報告の時間では無理でありまたその用意も今はない。本報告では試論的な意味から戦国期の畿内・近国の若干の史料をもとに、収取が二元化してゆくその意味を問いなおし、公方年貢・加地子の性質の違いと相互関連を検討したい。そのさいに留意したいのは、公方年貢が荘園領主のもとに必ずしも納入されずとも、つまり荘園制が実質的に崩壊しながらも在地に存続する意味についてである。報告ではこの問題について、収取を実現する、あるいは保障する集団（例えば当然のごとく村落があがる）との関連を重視したい。本来の意味を失いながらも、なぜ公方年貢はそれとして存在するのか、この点を在地の視点から解明する作業を行いたい。そしてこういった集団に切り込んでくる権力の問題についても、近世をにらみつつ、できうるかぎり言及したいと考える。

M E M O

O M E M

宋代薦挙制のひとこま

内河久平

宋代の君主独裁政治を支えるおもな柱は、前代までに見られない新しい体系を備えた文人官僚体制にあったが、この文人官僚体制を維持・運用する官吏任用制度に於いても前代と比較して著しい飛躍・発展が見られた。唐代の「循資」という年功序列型昇進制度が整理される一方、「循資」では掌握しきれない、賢才の抜擢を目的とした「薦挙制」も整備・充実化されたのである。

「薦挙制」とは保挙・保任・挙官・奏挙・薦挙などと種々の名称で呼ばれたが、要するに上級官僚が責任をもって下級官僚を推薦する官員任用の保証制度である。

「薦挙制」については、従来、九品官のなかにもあっても下級官僚に属する京朝官（従七品～従九品）、及び九品官の系列下にある未入流の選人＝幕職州県官（下級地方官）の推薦が主に研究されてきたが、宋史選挙志・保任の条を繙くと、京朝官・選人のほかに員外郎（正七品）以上の高官に対しても「自代」という特異な形式での薦挙制度の存在が知られる。

「自代」とは、員外郎以上の高官が、両省・御史台官・尚書省六品以上などの高級官職を授けられる際、己に代わる者という名目で、人材を推薦することを義務づけた制度である。被推薦者の名前は中書門下省に登録され、推薦の多い者から逐次任用されたのである。本報告ではこの「自代」の事例を検討し、その運用の仕方について模索しようとするものである。

M E M O

近世初頭の再考 M E M O

近世初頭の再考 M E M O

近世初頭の再考 M E M O

近世初頭の再考 M E M O

近世初頭のヴェネツィア経済再考

—— フランドルガレーの危機について ——

鈴木 徳 郎

中世後期のヨーロッパ世界において最も繁栄していた商業都市ヴェネツィアは、いわゆるレヴァント商業を、時には独占的と言えるまでに支配した、アドリア海北端の「島国」であった。この都市国家の繁栄は、東方世界とヨーロッパとの結節点としての地理的条件に恵まれた結果であると考えられている。このことは、とりわけ南ドイツや東欧との結びつきが、ヴェネツィアの商業活動の重要な一側面であったことを考えれば、明らかである。

一方で、近世のヴェネツィアについては、歴史家の関心は主として、繁栄から衰退へと向かうこの都市国家の諸相に向けられていると言ってよい。実際、アメリカのフレデリック・C・レーンが1933年にその有名な論文で、16世紀中葉のヴェネツィアの香料貿易の“リヴァイヴァル”について論証するまで、ヴェネツィアの行方レヴァント貿易の繁栄は16世紀初頭をもって終焉を迎えたという見方が一般的であった。即ち、オスマン・トルコによる東地中海世界の征服と、ポルトガルによる東インド貿易路の開拓により、地中海世界はヨーロッパ史の中心ではもはやなくなり、まさに“The Rise of the Atlantic Economies”と共に、歴史の後景においやられてしまい、地中海最大の商業勢力であったヴェネツィアもその運命を共にしたと見なされていたのだった。

この意味でF・C・レーンの上記の論文はヴェネツィア経済史研究において画期的な意義を持つものであった。戦後、多くの研究者が彼の見解を確認し、16世紀のヴェネツィアが経済的に繁栄していたことが明らかになった。そして、そうした繁栄の性格の分析（いわゆる絶対的衰退と相対的衰退の評価）と、繁栄の終わりの時期の特定に多くの努力がはらわれてきた。

しかし、ヴェネツィアの経済的衰退について考える場合、イタリア本土の諸都市との関係、並びにイタリア外のヨーロッパとの諸関係を考慮しなければ、片手落ちと言わざるを得ない。なぜならば、支配者間の政治的関係がその盛衰を左右するような遠隔地交易こそがヴェネツィアの繁栄の源であったのだし、たとえヴェネツィアの都市内とその近郊で毛織物業やその他のマニュファクチュアが繁栄していたとは言っても、それは原料の調達から製品の販売まで国際的な交易の体系の中に組み込まれていたからである。本報告では、イギリスとヴェネツィアとの商業的・政治的関係を明らかにしてくれる下記の史料を用いて、15世紀後半期に焦点をあて

て、当時のヴェネツィアが直面していた危機を明らかにしてみたい。これまでの研究が中々ふり返ろうとしなかったこの時期に、ヴェネツィアの経済的衰退を予感させるような状況が既に生まれていたという事実には、私は注目したいのである。

The Calendar of State Papers : Venetian, vol. 1 (1202-1509)

（この史料集は全40巻に及ぶもので、ヴェネツィアの文書館に存在する、主にラテン語な

り、いしイタリア語のマニュスクリプトを、19世紀に英訳の上、編集発行されたものである。）

M E M O

（この史料集は全40巻に及ぶもので、ヴェネツィアの文書館に存在する、主にラテン語なり、いしイタリア語のマニュスクリプトを、19世紀に英訳の上、編集発行されたものである。）

弥生時代暦年代論

黒 沢 浩

The Calendar of State Papers: Venetian, vol. 1 (1302-1309)

弥生時代の暦年代はふつう暦年代の明らかな大陸からの舶載文物と列島内の編年観とを対比することで決定される。本報告でもこの方法に従うが、この方法では年代のわかる遺物の製作から廃棄までの時間に関して何ら根拠を与えてくれない。そこで本報告では、列島内の時期区分にある年代を与えた場合、その年代は可能な上限年代と下限年代の間の1点にすぎないということをまず明記しておく。

まず、弥生時代の開始年代についてはまだ深い議論のできる資料はないが、縄文晩期末～弥生前期初にあらわれる有柄式の磨製石剣や有茎長三角形磨製石鏃を韓国・慶尚南道鎮東里出土資料と対比できれば、鎮東里の遼寧式銅剣の型式から紀元前4世紀を遡上することはないように思われる。

前期末～中期初頭には朝鮮の青銅器が多数出土する。福岡県吉武高木遺跡3号木棺墓の青銅器群は列島内における最古の組み合わせである。細形の銅剣・銅矛・銅戈・多鈕細文鏡でセットをなす。異形青銅器を含んでいないから、朝鮮半島でも古い段階ではない。このうちの銅矛は「秦始皇二五年」（前222年）在銘の戈と共伴したとされるものに後続する型式であるから、前期末～中期初の年代は紀元前2世紀前半に1点をもつ。

中期中頃以降は前漢鏡による年代推定が可能である。特に、中期後半に属する福岡県立岩遺跡10号甕棺には6面の異体字銘帯鏡が副葬されていたが、その中に異体字銘帯鏡でも新しい型式のものが含まれており、立岩の副葬鏡群の成立が紀元前1世紀後半を遡上するものでないことを示している。

後期になるとその初頭に流雲文縁方格規矩四神鏡や細線表出の獣帯鏡があらわれる。これらは新・王莽代～後漢初の鏡式であるから、後期の上限年代には遅くとも紀元1世紀前半とすることはできよう。また、後期中頃以降には内行花文鏡があらわれるが、「永平七年」（後64年）の銘をもつものの存在から1世紀後半には年代の1点がある。このことは、後期後半に属する福岡県三雲遺跡寺口2号石棺墓で出土した鏡が内行花文鏡の中でも新式の「蝙蝠座鈕」をもつものであり、2世紀後半の年代を推定できることと矛盾しない。

では、弥生時代の終末の年代はいつか。この問題は時代区分の問題でもあるが、一応そのことは不問にしておく。古墳時代のはじまりについて多くの示唆を与えてくれるのが三角縁神獣

鏡であることに余り異論はないだろう。そしてこの鏡式中に「景初三年」（239年）「正始元年」（240年）の紀年をもつものがあることもよく知られている。このことから三角縁神獣鏡が三世紀中頃に製作されたものとできる。そして、多くの問題を含むことを承知の上で、敢てこの鏡式を魏が「倭」のために特鑄したものだとし、また千葉博之氏がいうようにその舶載と配布に三段階を認めるとすれば、第1回目の三角縁神獣鏡の舶載と配布が終了し、第2回目に舶載・配布される鏡式を含まない鏡群として古墳にはじめて副葬される年代は三世紀中頃からそう遠くない年代とすることができよう。

M E M O

（以下は本文のメモ欄に相当する内容が非常に小さく、ほとんど読み取れない。一部「M E M O」という文字列が繰り返されているように見える。）

「構造的アプローチ」と地域構造論

松橋公治

欧米における産業立地研究は、わが国の全般的な低調状況とは対照的に、近年、新たな活況を呈している。古典的な立地論に対する批判、その部分的な改良、新たな視角・方法の提起、これらをめぐる論争、そして実証研究など活発に展開している。すでに「企業の地理学」・「工業システム」・「行動立地論」などの諸潮流が指摘され、これらの間の論争もいくつか展開されている。本報告では、こうした欧米の産業立地研究の一つの潮流として注目されている「構造的アプローチ」を取り上げ、その特質を明らかにするとともに、近年わが国経済地理学における一つの潮流となっている地域構造論との対比を行う。

「構造的アプローチ」の特質については、その代表的な論者である D. B. Massey の議論を中心に取り上げてとらえていく。アプローチの基本的な枠組みは、マクロな経済条件に規定されて資本の組織構造、労働過程の再編の方向、したがって生産条件が与えられ、それが既存の経済的・社会的・政治的空間構成との関係のなかで立地条件を構成していく局面と、そこで形成される資本による空間的差異の利用＝空間構造から地域内・間の諸関係・構造が構成されてくる局面との二つの側面を内包している。他の諸潮流との最大の違いは、マクロ経済の動向を企業・産業の単なる与件としての外在的「環境」とせず、内在化し、しかもそれを社会的・政治的条件とも連関させて立地条件を構成する点にある。従来の産業立地研究や、他の諸潮流にしても、企業・産業レベルから地域経済あるいはマクロレベルへと展開する方法論を欠くという共通の欠陥を有していたが、このアプローチの場合には、それを克服する手順と枠組みを一定備えている。同時に、空間構造の問題を社会的・政治的次元へと広げていく視角と視野をも備えている。こうした枠組みの下、国レベルの研究では、各国の資本主義の危機に対応する、資本による構造的再編の一環として資本の立地運動、空間構造の再編をとらえ、その所産としての空間的分業を基軸にすえて地域格差・地域問題発生メカニズムを把握しようとする。また、この観点から、各国における近年の地域問題の深化、新展開を新たな空間構造・空間的分業の所産としてとらえようとする。この点、わが国の地域構造をめぐる最近の議論とも共通する部分を多く有している。報告者が、他の諸潮流とはなく、「構造的アプローチ」とわが国における地域構造論との対比に意義を見いだすのもそのためである。

両者の類似性からみても、まず、ともに方法論的にはマルクス主義のそれをベースとし

ている。しかし、その理論の直接的な適用を意図しているわけではない。各国の蓄積構造とその歴史的な変化を重視しながら、経済地理学の相対的課題としては、ともにそれらによって規定される地域的ないし空間的分業構造の解明に重点をおく、つまり、マクロ経済の動向・枠組みから産業・企業の立地分析にアプローチし、その立地運動の分析を通して地域構造ないし空間構造の再編をとらえる、という視点をもっている。こうした視角から、地域格差・地域問題の形成メカニズムの把握を試みる。また、こうしたメカニズムを経済の発展段階ごとに整理し、把握しようとしている点にも類似の接近方法がみられる。

こうした共通性がある一方で、個々の方法や論点では相違する点も存在する。地域構造論では、ある段階ごとのマクロな動向から主導産業をおさえ、その立地運動を地域構造の骨格形成として大枠の動きに関心が集まるが、「構造的アプローチ」では、「歴史的ないし地域的特殊」へのこだわりがみられ、立地分析もケース・スタディとしての色彩が濃く、立地運動の歴史的条件の違いや業種的な違い、地域展開の相違への関心が強く、主導産業による大枠の把握という視点が必ずしも明示的ではない。そのことは、資本主義を貫く法則一般によっては特定時点の具体的分析はできないとして、立地論の理論的な展開について否定的である点にも示されている。地域構造論の場合、マクロな経済的条件は資本の「平均的な生産条件」の形成を規定し、その下で立地論の一定の有効性を認めるが、「構造的アプローチ」では、原理的な利潤追求・資本蓄積などは指摘するに留まり、あとは特定時点の具体的な諸条件の分析に移る。そこでは、むしろ説明の枠組みに主たる関心があるように思える。その他、分業関係の理解などにも違いがみられ、「理論」形成の歴史的な背景の違い、とくに立地論やマルクス主義の受容の違い、あるいは対象としての地域性形成の歴史的な相違などが、両者の議論の違いに反映されている。

M E M O

西ドイツの村づくり

—— 地域意識と環境視点 ——

石 井 素 介

EC諸国の農村では、日本の場合と同様に、農産物の生産過剰、若年人口流出、農家の兼業化や脱農化などの現象が進行していますが、いわゆる「過疎化」現象はそれほど著しくありません。それは、ひとつには農業をやめても村から出て行かない人々が多く、地場産業やよそから来る保養客へのサービス業など、近所に就業の場があって、結構良い所得を得る可能性があるからです。日本でも過疎対策のための工場誘致や農山村のリゾート開発が進められていますが、その多くは低賃金をあてに進出してくる不安定な下請企業か、大企業の独占的な投資の場として利用されるかのどちらかです。もちろん西欧にもこれと似た様な例がないわけではありませんが、大企業に頼らない自主的な地域産業・「観光」産業のあり方や、長期滞在型で田園の自然そのものを満喫することに主眼を置くという、人々の保養行動に対応した村づくりのあり方には、日本とはかなり違った特色が見られます。このような違いが生み出された基盤には永い歴史的伝統に培われた地域自治体制と、これを内側から支えてきた住民の主体性の強さという特質があるのではないかと考えられます。

そこで今回は、西ドイツの村づくりについて、若干の実例を取り上げ、上述のような特色の一端をご紹介します。近年の西ドイツにおける農村整備計画の中でとりわけ注目されるのは、村づくり・町づくりにおける住民のイニシアティブ＝住民参加の問題、ならびに生産基盤重視から自然環境再生重視への計画視点の転換の問題であろうかと思われます。当日はこれらの点について、若干の資料とスライドを使って説明する予定です。

M E M O
